

3. 事業運営支援業務の内容

図-3は上下水道事業において遂行されている主な業務を分野別に区分し、それらの業務に対して事務特性による分類（階層）で整理したものです。これまで、コンサルタントは事業者と共に様々な業務を遂行してきた実績があり、同図に示すほとんどの業務に対する支援が可能です。

提案する事業運営支援業務は、事業運営管理体制が十分に確保できない事業者に対して、主に経営管理、業務管理分野の業務を「複合的、長期的（複数年化）かつ主体的」に担う形態により支援するものです。

業務分野			階層	政策判断	経営判断	経営計画	業務管理	一般業務					
人事・財務・庶務管理			事業運営方針・組織体制等	事業運営方針・組織体制等	財政計画・ビジョン・事業計画等の決定	ビジョン・基本構想	財政計画立案		予算・決算対応	経理事務			
							人事給与庶務		人事給与庶務	契約事務			
							補助金・企業債関係		補助金・企業債関係	資産情報整理			
							会計システム等の管理		会計システム等の管理				
施設管理	整備	新規整備	事業運営方針・組織体制等	事業運営方針・組織体制等	財政計画・ビジョン・事業計画等の決定	ビジョン・基本構想	事業計画／SM計画	整備計画	発注作業	施設情報システムの管理	設計	施設・設備情報整備	
		改築						業務監視	建設工事				
	維持管理	浄水場・処理場等施設						改築	発注作業		設計		建設工事
		管路施設						改築	業務監視		建設工事		保全作業
住民対応			条例・規定等の制定改廃	公権力の行使	議会対応	条例・規定等	広聴・広報管理	広聴・広報対応					
その他				議会対応	監査対応	防災・減災計画	料金管理・苦情対応	料金徴収・苦情受付					
							料金システム等の管理						
							災害復旧管理	災害査定資料作成					
							排水設備等の管理	水質管理					
							事業場排水の監視	排水設備等の指導					
								事業場排水の指導					

図-3. 上下水道事業の主な業務とコンサルタント支援可能範囲（下水道の例）

4. 類似業務事例と今後の展開

上下水道事業における類似業務の事例を示します。現在、包括的民間委託やDB及びDBO等、維持管理や設計・建設等の一般業務に主眼が置かれている官民連携手法の事例は多い状況です。今後、事業者が主の役割である事業マネジメント部分（業務管理や経営計画）について支援する官民連携手法を提案し、事業全般をサポートします。

水道事業の計画段階の事例

水道 大規模事業者

基礎データ

- 計画給水人口：約29万人
- 職員数：70人

対象業務

- 水道ビジョン改訂
- 施設更新計画策定
- 管路更新計画策定
- アセットマネジメント策定
- 経営戦略策定
- 審議会運営支援

対象期間

- 2年間

I市

業務概要

- 主目的の業務である水道ビジョン改訂及び経営戦略策定に加え、密接に関連する施設・管路更新計画及びアセットマネジメント業務を一括発注した。

効果

- 従来、個別に発注されていた各業務を一括発注することで、各計画の整合性を図ることが容易となり、各計画の整合性を確認するために必要な時間も短縮することが可能となった。
- 個別・単年度発注と比較して約18%の費用が削減された。

下水道事業の運用段階の事例

下水道 中規模事業者

基礎データ

- 計画処理人口：約19万人
- 職員数：23人

対象業務

- ストマネ計画に基づく管路施設の点検・調査結果を踏まえた診断
- 修繕・改築計画の策定
- 点検・調査計画の見直し
- 管路施設の総合地盤計画の見直し
- 本業務範囲に係る管路施設の点検・調査や耐震の業務支援検討

対象期間

- 4年間

T市

業務概要

- 民間活用を含めた執行体制の充実を図る必要があるため、ストマネ計画に基づく管路調査結果の診断業務を基に、管路施設に関連する業務を複合・複数年業務を一括発注した。

効果

- 関連業務の複合発注により、マネジメントの精度向上、2年目以降の業務の年度当初からの開始、発注業務等の職員の業務負担を軽減が可能となった。
- 個別・単年度発注と比較して約18%の費用が削減された。

下水道 小規模事業者

基礎データ

- 計画処理人口：約1万人
- 職員数：5人

対象業務

- ストマネ計画に基づく管路・処理施設の点検・調査とそれを踏まえた診断
- 修繕・改築計画の策定
- 点検・調査計画の見直し
- 年度間業務調整

対象期間

- 4年間

Y町

業務概要

- 民間活用を含めた執行体制の充実を図る必要があるため、ストマネ計画による管路点検・調査を基に、管路施設及び処理場・ポンプ場に関連する業務を複合・複数年業務を一括発注した。

効果

- 関連業務の複合発注により、マネジメントの精度向上、2年目以降の業務の年度当初からの開始、発注業務等の職員の業務負担を軽減が可能となった。
- 個別・単年度発注と比較して約10%の費用が削減された。

上下水道事業運営支援業務活用の手引きや本業務の契約約款・仕様書（案）は、水コン協HPで公開中

Association of Water and Sewage Works Consultants Japan



公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会（通称：水コン協 AWSCJ）

〒116-0013東京都荒川区西日暮里五丁目26番8号 スズヨシビル7階

TEL：03（6806）5751 FAX：03（6806）5753 <http://www.suikon.or.jp>

令和3年7月作成

豊かな地球 水のある暮らし — 私たちの原点です